

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月17日

会社名 株式会社昭和真空  
 コード番号 6384

上場取引所  
 本社所在都道府県

JQ  
 神奈川県

(URL <http://www.showashinku.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 小俣 邦正  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 齊藤 晴信

TEL (042) 764 - 0385

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

親会社等の名称 株式会社アルバック (コード番号: 6728) 親会社における当社の株式保有比率: 20.55%

米国会計基準の採用の有無 無

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

※平成18年3月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、前連結会計期間につきましては記載しておりません。

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,090	( - )	483	( - )	293	( - )
17年3月期	-	( - )	-	( - )	-	( - )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	102 ( - )	12 26	12 24	1.4	2.1	2.6
17年3月期	- ( - )	-	-	-	-	-

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 ②期中平均株式数 18年3月期 6,459,236株 17年3月期 - 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	14,390	7,562	52.6	1,165 64
17年3月期	-	-	-	-

- (注) 1. 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 6,468,303株 17年3月期 - 株  
 2. 期末自己株式数 (連結) 18年3月期 97株 17年3月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	794	△162	298	2,229
17年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,695	195	93
通期	11,490	400	195

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30円 15銭

\*上記の予想は、作成時点における経済環境や当社をとりまく事業環境に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により、これらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料6ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

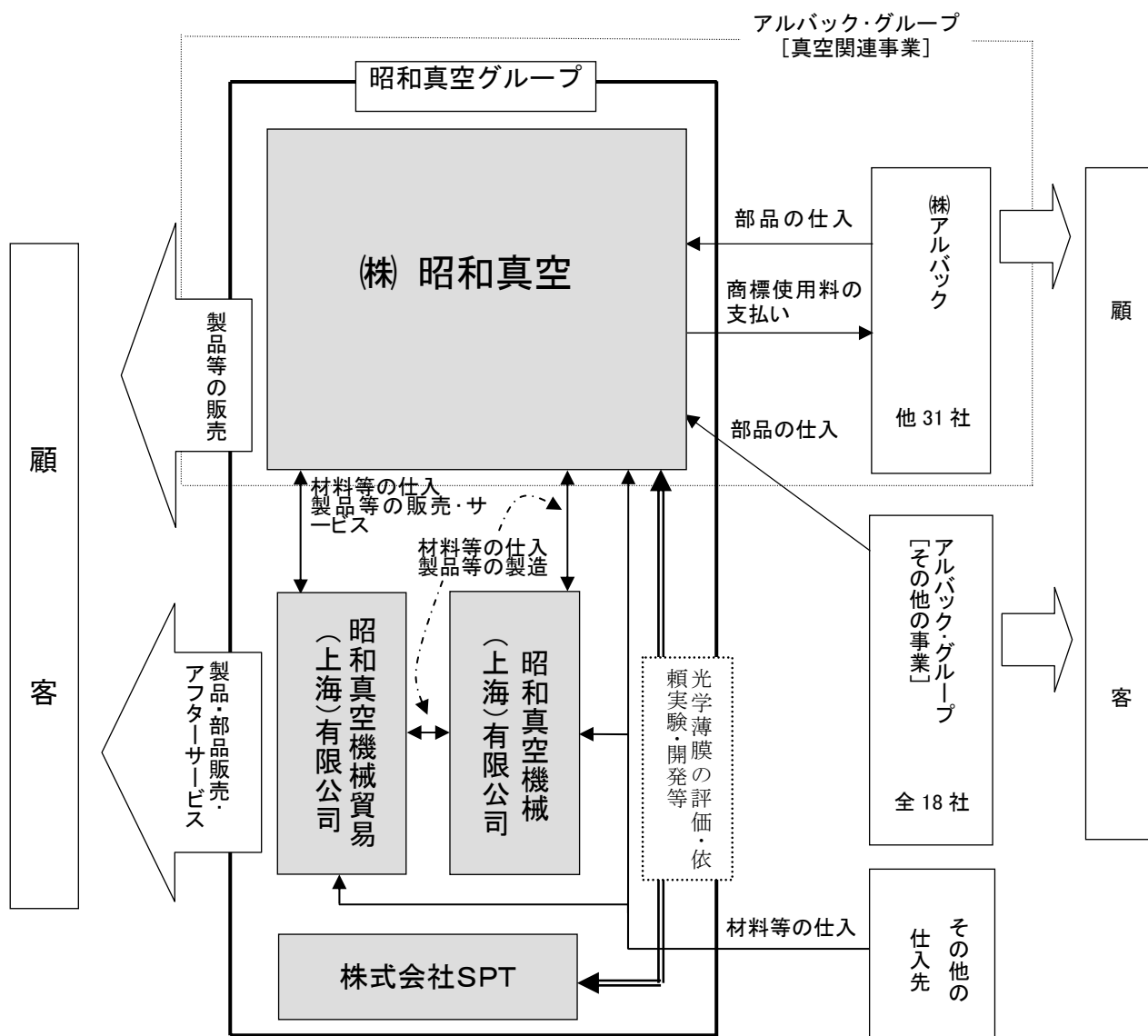
当社グループは、当社及び子会社3社により構成されております。子会社は第45期に昭和真空機械(上海)有限公司(生産子会社)、第46期に昭和真空機械貿易(上海)有限公司(サービス・メンテナンス関連業)及び前期に株式会社SPT(光学薄膜の実験及び研究開発業)をそれぞれ設立しました。当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断から、上記の3社は、当期より連結対象となりました。

当社株式を20.55%所有(平成18年3月末現在)する株式会社アルバックは、当社のその他の関係会社に該当し、当社は同社を中心とする企業集団(以下「アルバックグループ」という)に属していません。なお、当社は株式会社アルバックの持分法適用関連会社であります。

アルバックグループは、全51社(平成18年3月末現在)からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に亘る製品を生産財として提供しています。事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と、真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分されています。

当社グループは、株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、そのほかのアルバックグループ会社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。

当社グループとアルバックグループの主要な取引関係は下図のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした真空蒸着装置やスパッタリング装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。

当社が現在の成長性を維持し、株主の皆様やお客様から、末永く「価値のある企業」として認めて頂くために、①成長するニッチ市場へのフォーカス、②技術力による差別化と独自性の発揮、③徹底したコストダウンによる価格競争力の強化、を経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の拡大及び株式の流通活発化を図るため、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としており、平成 13 年 8 月 1 日をもって 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更しております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、企業の成長、収益力の向上、資金効率、株主価値の向上を重視して経営しております。

このため、経営指標は、売上高、経常利益率及びROE（株主資本利益率）の向上を目指しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

I T（情報技術）市場は、新たな拡大期を迎え、「モバイル」「ブロードバンド」「地上波デジタル放送」がキーワードとなって、新たなハイテク消費財やハイテク電子部品が創造されていきます。こうした中で、情報通信やデジタル家電等の電子部品を製造する当社のお客様は、今まで以上に世界に向けて高付加価値製品を供給し、今後も成長を続けて行くものと見込んでおります。

そのような中で当社は、「光と電波」にフォーカスし、より高機能・高精度、且つ、多様化した顧客ニーズに合った製造装置を供給できるよう、以下の施策に取組み、またそれらを通じて競争力と成長性を維持し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

- ① 当社製品の各機種種の標準化推進と海外を含めた生産拠点の再構築による原価低減
- ② 積極的なソリューション提案型営業とアフターマーケット市場への取組み
- ③ ニーズを先取りする新技術や新製品の開発
- ④ 低コスト体質への変革と業容の拡大

中長期的にこうした施策を、「経営改革」として加速してまいります。

### (6) 企業集団が対処すべき課題

当社グループは、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工する為の真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、全て多品種少量個別受注生産を行っているため、顧客である電子部品メーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、I T（情報技術）産業をはじめ各種家電等における真空技術の進歩、応用製品の拡大はめざましく、加えて、製品の高機能化、軽薄極小化、高品質化、価格の低下等が進行し、デバイスメーカー等の開発競争、販売競争が激化しております。

こうした中で当社グループの課題は、市場の開拓、顧客のニーズに対応した新製品・新技術の開発、品質の向上、コスト競争力の強化、アフターサービスの充実などによる業績の安定及び向上であります。

これらに対応するため当社グループは、水晶デバイス業界のみならず、光学デバイス業界、電子部品業界及びその他一般産業界への装置拡販の強化に努めてまいります。

また、コスト面では、生産部門連携によるVE活動や標準化を強力に推進し、生産効率のより一層の向上を図るとともに、昨年8月に操業を開始した中国上海工場では、低価格、高効率の装置及び部品の生産を目指すなどグループ各社と一体となって、徹底したコスト削減を行い収益の確保に努めて参ります。

新製品・新技術の開発については、ユビキタス社会の中心となる携帯電話、無線機器、地上波デジタル放送の関連機器等に使用される各種電子部品の製造開発用装置を、開発部、技術部及び光学薄膜の実験及び研究開発を手掛ける子会社の株式会社SPTと連携を強化して、顧客ニーズに対応した製品の開発及び品質の向上に取り組んでまいります。

また、販売力の強化とともに、ネットワークの構築による迅速なサービス、きめ細かな対応に努め、顧客満足度の向上に注力し、業績の向上に努めてまいります。

## (7) 親会社に関する事項

### ① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
株式会社アルバック	上場会社が他の関連会社である場合における当該他の会社	20.55	東京証券取引所市場一部

### ② 親会社等との企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社等との関係 (親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ、取引関係及び人的・資本的關係)

株式会社アルバックを中心とする企業集団（以下「アルバックグループ」という。）は、平成18年3月末現在、株式会社アルバック、同子会社・関連会社51社から構成されています。アルバックグループの事業は、半導体製造装置・電子部品製造装置・成膜装置・真空ポンプ等の製造販売や国内外での保守・サービス等を行う真空関連事業（当社、株式会社アルバック、アルバック・クライオ株式会社など）、真空技術の応用による金属・セラミック・有機物等の製造販売等を行うその他の事業（アルバックマテリアル株式会社、アルバックイーエス株式会社など）に区分されます。当社は、真空関連事業に位置づけられ、主に水晶デバイスメーカ、光学デバイスメーカ、電子部品メーカ向けの真空蒸着装置、スパッタリング装置等の製造販売を行っております。

当社グループは、株式会社アルバックより、当社が生産する真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、そのほかのアルバックグループ会社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。それらについては、取引基本契約に基づき一般的取引条件と同様に行っております。また、同社保有の商標「ULVACGROUP」を当社製品等に使用しておりますが、これらについては、商標使用契約に基づき、売上総額（株式会社アルバック及びそのグループ会社からの仕入高相当額を除く）の一定率を支払っております。

親会社等との人的関係につきましては、業界動向に関する助言を得るとともに、監査役体制の充実のため、株式会社アルバックより非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を派遣いただいております。

### (親会社等の企業グループに属することによる経営・事業活動への影響等)

当社は、株式会社アルバックと相互に独立性を維持しつつ、相互協力を確認した「業務の相互協力に関する覚書」及び同社が保有する商標「ULVACGROUP」を使用する「商標使用契約」を平成11年4月に締結しております。これ等により、当社はアルバックグループと協力関係を維持しつつ、自由に研究・開発・生産に取り組むこととし、グループとして販売・財務・経理等の情報交換や展示会への共同出展を行っております。また、「ULVACGROUP」商標の使用等により、当社製品の知名度、信頼性及び、企業の信用度を高めていると認識しております。

### (親会社等からの一定の独立性確保に関する考え方及びそのための施策)

当社の取締役のうち同社からの社外取締役は1名と半数に至る状況にはなく、その就任は当社

からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

また、平成 11 年 4 月に株式会社アルバックと締結した「業務の相互協力に関する覚書」により、相互に独立性を維持しつつ、協力関係を保つことを確認しております。

(会社からの一定の独立性確保の状況)

当社は株式会社アルバックとの間で、相互に独立性を維持しつつ、相互協力を確認した「業務の相互協力に関する覚書」に基づき、これまで、株式会社アルバック及びその企業グループと協力関係を保ちながら事業展開を行ってきております。同企業からの社外取締役の就任状況は、独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社との取引に関する事項は、「4. 連結財務諸表等」の「(7) 関連当事者との取引」をご参照ください。

(8) 内部管理体制整備・運用状況

平成 18 年 5 月に開示する予定のコーポレートガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半では一時的な成長鈍化と言う踊り場が続いたものの、夏場以降は企業収益の改善に伴い、設備投資や個人消費も上昇し、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

真空業界におきましては、世界的な携帯電話の普及拡大や小型化・多機能化の進展、パソコン、薄型テレビなどの需要増、自動車の電子化の伸長などにより、内外電子部品メーカーの生産が増加し、設備投資は堅調に推移してまいりました。しかしながら、こうした最終商品の競争激化により製造装置への価格引下げ要求、短納期、高機能化及び軽薄極小化要請は相変わらず続きました。

このような状況の中、当社グループは、携帯電話や近距離通信用機器等に使用される水晶デバイス生産用装置の設備投資が旺盛な中国をはじめアジア地区に積極的な営業活動を推進するとともに、超軽薄極小化に対応した新製品を市場に投入いたしました。また、携帯電話用小型カメラレンズなどへの成膜用光学薄膜蒸着装置やリアプロジェクションテレビ用液晶デバイス蒸着装置などの販売にも注力いたしました。

部品販売・装置修理などのアフターマーケットについては、国内ユーザーへの拡販のほかに、在外子会社である昭和真空機械貿易（上海）有限公司を中心とした、中国地区へのサービス体制を強化しました。

一方、生産管理面におきましては、開発・設計・組立・検査などの生産プロセスの標準化を推進し、原価低減とクレーム費の削減を図るとともに、販売費・一般管理費も削減するなど、収益性改善に努めてまいりました。

また、予てより生産準備中でありました在外子会社である昭和真空機械（上海）有限公司は、平成17年8月より操業を開始し、中国における生産分担会社として体制を整えました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高 115 億円 11 百万円、売上高 110 億 90 百万円となりました。

損益につきましては、在外子会社である昭和真空機械（上海）有限公司の操業開始に伴う開業準備費用 1 億 25 百万円を一括償却（営業外費用）したことなどにより、連結経常利益は 2 億 93 百万円、連結当期純利益は 1 億 2 百万円となりました。

##### (部門別の概況)

###### ① 水晶デバイス装置部門

水晶デバイス業界では、携帯電話が B R I C s を中心とした世界的な需要の拡大、パソコン向け、車載用の需要の伸長などにより、生産活動は高水準となり増産設備投資が活発化しました。また日系メーカーを中心とした軽薄極小化及び高機能化が一段と進みました。当社グループは、これらに対応する新型装置 2 機種を市場投入して積極的な販売活動を行いました。

この結果、受注高は 57 億 49 百万円、売上高は 45 億 15 百万円となりました。

###### ② 光学装置部門

光学業界では、上期はデジタルカメラ、DVD などデジタル家電の需要回復の遅れと、これら最終消費財の値崩れにより、部品メーカーから生産装置に対する価格低下圧力があるなど、全体的に厳しい状況が続きました。下期にはカメラ付携帯電話が海外でも普及し始めたことや、パソコン、大型テレビなど一部に需要増加が見られ、部品メーカーの生産が上昇してまいりましたが、増産設備の需要回復までには至りませんでした。

この結果、受注高は 29 億 70 百万円、売上高は 25 億 66 百万円となりました。

###### ③ 電子部品装置・その他装置部門

電子部品業界では、大型テレビの市場でプラズマや液晶などとの価格差縮小や在庫調整もあり、リアプロジェクションテレビ関連の増産設備投資には慎重な動きがありました。そのような環境の中、当社はリアプロジェクション関連装置やプロトタイプ装置及び今後拡大が期待される新しいデバイス生産用装置を受注・納入しました。さらに製品の標準化を進め完成度を高めたことにより採算性も向上しました。

この結果、受注高は 16 億 99 百万円、売上高は 29 億 17 百万円となりました。

④ 部品販売・修理部門

当社のアフターサービスを担う部品販売・修理部門につきましては、国内では対顧客窓口機能を一元化した対応を行うとともに、中国でのアフターサービスも上海子会社を中心として、広東サービスセンターの活用など、迅速できめ細かな対応を行うことにより、売上は安定的に推移しました。

この結果、売上高は 10 億 91 百万円となりました。

(次期の見通し)

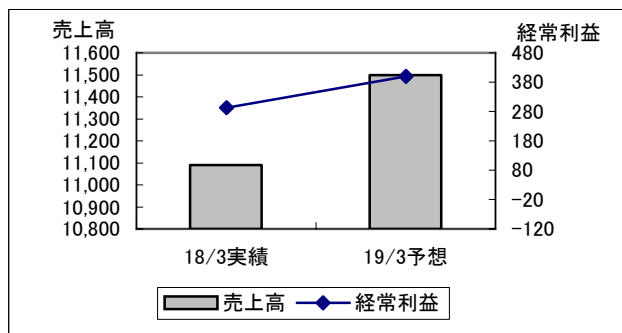
今後の見通しにつきましては、企業業績の回復を背景とした民間設備投資の増加傾向、個人消費や雇用情勢の持ち直しなど、景気の回復基調が継続すると予想されるものの、石油価格の上昇による諸物価への影響や中国元等の為替動向には、注視していく必要があるものと考えております。

また、昨年度から需要増が続く携帯電話、自動車の電子化の伸長などにより好調に推移してきました水晶デバイス向け製造装置につきましては、多少の調整局面もあると思われませんが、引き続き堅調に推移すると予想しております。光学業界向け薄膜製造装置につきましては、カメラ付携帯電話の需要増などにより、需要は徐々に回復の兆しが見えておりますが、穏やかな増加となるものと予想しております。電子部品・その他製造装置につきましては、大型薄型テレビの需要増が期待されることからリアプロジェクションテレビ用液晶デバイス製造装置が徐々に回復してくるものと予想しております。

こうした中で、当社は高品質で競争力の高い新製品の開発及び拡販や、短納期・低価格の要請に対応できる体制の構築を継続的に推し進め、顧客ニーズを先取りした提案型営業活動を積極的に展開して業績の向上に努めてまいります。現時点における業績見通しは、下記のとおりです。

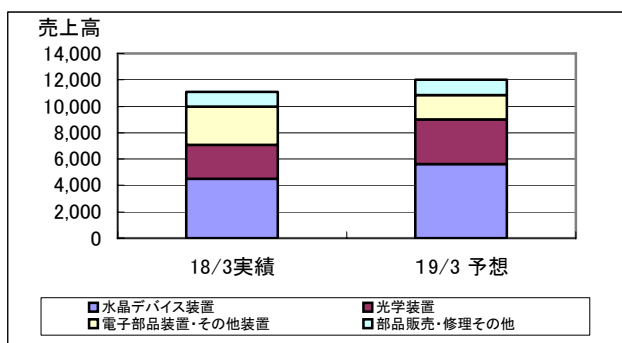
① 損益 (単位：百万円)

	18年3月期実績	19年3月期予想
売上高	11,090	11,490
受注高	11,511	12,000
経常利益	293	400
当期純利益	102	195



② 売上高 (単位：百万円)

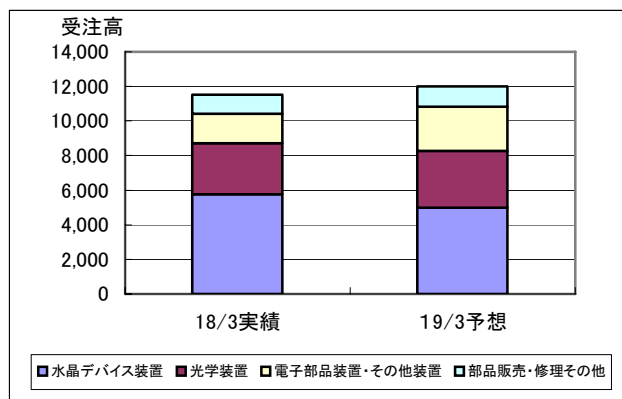
	18年3月期実績	19年3月期予想
水晶デバイス装置	4,515	5,368
光学装置	2,566	2,894
電子部品装置 ・その他装置	2,917	2,068
部品販売 ・修理その他	1,091	1,160
合計	11,090	11,490



③ 受注高

(単位：百万円)

	18年3月期実績	19年3月期予想
水晶デバイス装置	5,749	5,000
光学装置	2,970	3,290
電子部品装置 ・その他装置	1,699	2,550
部品販売 ・修理その他	1,091	1,160
合計	11,511	12,000



(2) 財政状態

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は売上債権の増加6億81百万円、社債の償還による支出2億円および有形固定資産の取得による支出1億41百万円などのマイナス要因がありましたが、短期借入金の増加6億50百万円、仕入債務の増加5億61百万円、減価償却費2億78百万円、たな卸資産の減少1億26百万円および税金等調整前純利益2億87百万円などのプラス要因により、当期末残高は22億29百万円となりました。

また、当期中におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億94百万円となりました。これは主に、操業度が上昇したことによる売上債権の増加6億81百万円などの減少要因があったものの、仕入債務の増加5億61百万円、税金等調整前純利益2億87百万円、減価償却費2億78百万円、たな卸資産の減少1億26百万円および賞与引当金の増加52百万円などの増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1億62百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億41百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円、定期預金等の預入による支出22百万円があった一方で、定期預金等の払戻による収入30百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億98百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が6億50百万円、新株発行による収入9百万円があった一方で、社債償還による支出2億円、長期借入金の返済97百万円及び配当金の支払が63百万円あったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第46期 平成16年3月期	第47期 平成17年3月期	第48期 平成18年3月期
株主資本比率(%)	—	—	52.6
時価ベースの株主資本比率(%)	—	—	59.4
債務償還年数(年)	—	—	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	24.6



\*株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①第48期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

②各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

③株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

④営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

⑤有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

⑥利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

### (3) 事業等のリスク

当社の業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度において当社が判断したものであります。

#### ① デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社の製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社の業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え、特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社としてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社では、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発要請や製品開発の長期化などにより、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社では継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 資材の調達に関わるリスク

当社は、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入れ業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社は、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じる事があります。また素材の価格高騰が資材の調達コストに影響を与えることもあります。これらの原因により、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 個別受注・仕様によるリスク

近年携帯電話を始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社の顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社に対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社は受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもあります。最終的には受注に至らない場合もあり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業展開によるリスク

当社が海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の業績及び財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

とりわけ、当社は中国市場への進出を進めており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定化、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権によるリスク

当社は真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社の業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ストックオプションについて

当社及び当社の完全子会社の取締役及び従業員（以下、「従業員」）の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、平成 14 年 6 月 27 日開催の第 44 回定時株主総会の決議に基づき、従業員等を対象に商法第 280 条の 20 及び第 280 条の 21 の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の付与を行っております。上記決議に基づき、平成 14 年 8 月 30 日に当社と従業員等（208 名）との間で新株予約権割当契約を締結しております。

ストックオプションの行使がなされた場合には、当社の 1 株当たりの株式価値は希薄化します。

また、今後も業績向上に対する意欲や士気を高める目的あるいは優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを行っていく予定であり、今後付与されるストックオプションの行使がなされた場合には、当社の 1 株当たりの株式価値は希薄化を招く恐れがあります。

新株予約権の概要（平成 18 年 3 月 31 日現在）

付与対象者及び人数	当社及び当社の子会社の従業員 従業員 130名 (1,043個)
新株予約権の目的たる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的たる株式の数	104,300株 (新株予約権1個当たりの目的たる株式数100株) を上限とする。
新株予約権の数	1,043個
新株予約権の発行価額	無償で発行する
新株予約権の行使時の払込価額	一個当たり 84,400円
新株予約権の譲渡制限	本新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月29日までとする。

(4) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績について

平成 16 年 4 月 2 日に実施した時価発行公募増資（資金調達 14 億 10 百万円）の資金調達計画及び資金使途実績については概略以下の通りです。

① 資金使途計画

相模原工場の新規建設及び大野台第二工場の改修に関わる設備資金として 10 億 68 百万円、借入金返済に 3 億 39 百万円にそれぞれ充当する予定でありました。

② 資金充当実績

平成 16 年 4 月 2 日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、概ね計画どおりの実績となりました。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		1,919,777	
2. 受取手形及び売掛金		4,051,139	
3. 有価証券		400,000	
4. たな卸資産		1,946,471	
5. 繰延税金資産		232,606	
6. その他		17,749	
貸倒引当金		△ 838	
流動資産合計		8,566,904	59.5
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※1	2,439,042	
減価償却累計額		887,693	1,551,348
(2) 機械装置及び運搬具	※3	693,636	
減価償却累計額		432,812	260,823
(3) 工具器具及び備品		288,832	
減価償却累計額		236,426	52,405
(4) 土地	※1		3,496,395
有形固定資産合計		5,360,973	37.3
2. 無形固定資産		54,167	0.4
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		255,636	
(2) 繰延税金資産		125,147	
(3) その他		109,256	
貸倒引当金		△81,868	
投資その他の資産合計		408,171	2.8
固定資産合計		5,823,312	40.5
資産合計		14,390,217	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		3,247,108	
2. 短期借入金	※1	1,600,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	97,992	
4. 1年以内償還予定社債		700,000	
5. 未払費用		189,644	
6. 未払法人税等		27,394	
7. 賞与引当金		154,713	
8. 製品保証引当金		133,900	
9. その他		65,962	
流動負債合計		6,216,714	43.2
II 固定負債			
1. 長期借入金	※1	179,352	
2. 退職給付引当金		279,958	
3. 役員退職慰労引当金		149,400	
4. 長期預り保証金		2,000	
固定負債合計		610,710	4.2
負債合計		6,827,424	47.4
(少数株主持分)			
少数株主持分		—	—
(資本の部)			
I 資本金			
II 資本剰余金		2,741,062	19.1
III 利益剰余金		2,582,352	18.0
IV その他有価証券評価差額金		75,060	0.5
V 為替換算調整勘定		175	0.0
VI 自己株式		△ 50	△0.0
資本合計		7,562,792	52.6
負債・資本合計		14,390,217	100.0

## (2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,090,605	100.0
II 売上原価	※2		9,039,668	81.5
売上総利益			2,050,937	18.5
III 販売費及び一般管理費	※ 1.2		1,567,390	14.1
営業利益			483,547	4.4
IV 営業外収益				
1. 受取利息		745		
2. 受取配当金		1,801		
3. 受取賃借料		11,258		
4. その他		10,652	24,458	0.2
V 営業外費用				
1. 支払利息		32,319		
2. 手形売却損		10,180		
3. 開業費償却		125,101		
4. たな卸資産評価損		42,448		
5. その他		4,797	214,847	2.0
経常利益			293,157	2.6
VI 特別損失				
1. 固定資産除却損	※3	4,231		
2. 賃借物件原状回復費用		1,375	5,606	0.1
税金等調整前当期純利益			287,551	2.6
法人税、住民税及び事業税		6,550		
法人税等調整額		178,735	185,285	1.7
当期純利益			102,265	0.9

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高			
1. 連結初年度による増加高		2,736,082	
2. 新株予約権行使による新株 の発行		4,979	2,741,062
III 資本剰余金期末残高			2,741,062
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			—
II 利益剰余金増加高			
1. 連結初年度による増加高		2,544,652	
2. 当期純利益		102,265	2,646,917
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		64,565	64,565
IV 利益剰余金期末残高			2,582,352

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー		
税金等調整前当期純利益		287,551
減価償却費		278,017
貸倒引当金の減少額		△ 1,363
退職給付引当金の増加額		4,922
賞与引当金の増加額		52,950
製品保証引当金の減少額		△ 31,000
役員退職慰労引当金の増加 額		13,400
未収還付消費税等の減少額		35,598
未払消費税の増加額		27,148
受取利息及び受取配当金		△ 2,547
支払利息		32,319
売上債権の増加額		△ 681,590
たな卸資産の減少額		126,011
仕入債務の増加額		561,803
その他		128,020
小計		831,242
利息及び配当金の受取額		2,685
利息の支払額		△ 33,010
法人税等の支払額		△ 6,807
営業活動によるキャッシュ・ フロー		794,109



		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー		
定期預金等の払戻による 収入		30,000
定期預金等の預入による支 出		△ 22,319
有形固定資産の取得に よる支出		△ 141,429
投資有価証券の売却による 収入		818
投資有価証券の取得による 支出		△ 30,275
その他		1,197
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△ 162,008
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー		
短期借入金の純増加額		650,000
長期借入金の返済による 支出		△ 97,992
新株式発行による収入		9,959
社債の償還による支出		△ 200,000
配当金の支払額		△ 63,739
財務活動によるキャッシュ・ フロー		298,227
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		16,423
V 現金及び現金同等物の増加額		946,752
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,282,302
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,229,055

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3 社 連結子会社名 昭和真空機械（上海）有限公司 昭和真空機械貿易（上海）有限公司 株式会社S P T
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、昭和真空機械（上海）有限公司及び昭和真空機械貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、株式会社S P Tの決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。

項目	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の償却方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>開業費 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に準拠して一括償却しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計期間に対応する額を計上しております。</p>

項目	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>③退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑤製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社は100%出資設立であるため、該当事項はありません。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>

項目	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 追加情報

当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人税、住民税及び事業税) 当連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度の利益処分において積立及び取崩を予定している特別償却準備金の額を考慮して算出しております。

### 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計期間末 (平成18年3月31日)														
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386,539千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">97,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,344千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">400,000千円</p> <p>※3 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>過年度において、国庫補助金の受入れにより機械及び装置の取得価額から控除している圧縮記帳額は21,764千円であります。</p>	建物	243,007千円	土地	1,143,531千円	計	1,386,539千円	短期借入金	800,000千円	1年以内返済	97,992千円	予定長期借入金	179,352千円	計	1,077,344千円
建物	243,007千円													
土地	1,143,531千円													
計	1,386,539千円													
短期借入金	800,000千円													
1年以内返済	97,992千円													
予定長期借入金	179,352千円													
計	1,077,344千円													

(連結損益計算書関係)

当連結会計期間  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料及び手当	455,226千円
賞与引当金繰入額	45,812千円
研究開発費	416,142千円
退職給付費用	13,954千円

※2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

446,202千円

※3 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	2,998千円
機械装置	305千円
工具器具及び備品	926千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計期間  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に  
掲記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)

現金及び預金勘定	1,919,777千円
有価証券	400,000千円
計	2,319,777千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△90,722千円
現金及び現金同等物	2,229,055千円

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	50,000	49,754	△245
合計	50,000	49,754	△245

② その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	39,510	165,873	126,363
合計	39,510	165,873	126,363

③ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
818	722	—

④ 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,762
マネー・マネージメント・ファンド	200,000
キャッシュ・リザーブ・ファンド	200,000

⑤ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
社債	—	50,000	—	—

(デリバティブ取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。



(退職給付)

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

② 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△502,734千円
(2) 年金資産	200,318千円
(3) 未認識数理計算上の差異	22,457千円
(4) 退職給付引当金	279,958千円

③ 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用	43,265千円
(1) 勤務費用	39,655千円
(2) 利息費用	14,541千円
(3) 期待運用収益(減算)	733千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△10,198千円

④ 退職給付債務の計算基礎

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	0.49%
(3) 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計)

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	113,663千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	60,656千円
製品保証引当金損金算入限度超過額	54,363千円
賞与引当金損金算入限度超過額	62,813千円
法定福利費否認	6,369千円
減価償却費損金算入限度超過額	5,748千円
固定資産除却損否認	6,168千円
たな卸資産評価損否認	56,183千円
未払事業所税	780千円
未払事業税	4,289千円
臨時特例企業税	4,394千円
ゴルフ会員権評価損	5,241千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,238千円
製品原価否認	25,666千円
繰越欠損金	17,749千円
繰延税金資産小計	457,320千円
評価性引当額	△5,241千円
繰延税金資産合計	452,079千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	51,303千円
特別償却	43,023千円
繰延税金負債計	94,326千円
繰延税金資産の純額	357,753千円

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%
子会社欠損金	17.9%
その他	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,004	1,165	1,349	5,519
II 連結売上高（百万円）				11,090
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.1%	10.5%	12.2	49.8%

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国は、韓国、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム等です。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

①親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アルバック	神奈川県茅ヶ崎市	13,467,797	各種真空諸機械・設備等の製造販売	(所有)直接0.07% (被所有)直接20.55%	兼任2名	同社製品の購買	真空コンポーネントの購買	552,967	支払手形	201,174
										買掛金	92,929
							商標使用料の支払	商標「ULVAC GROUP」の使用料	61,041	未払費用	18,424
							展示会費用の支払	展示会出展費	2,779		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社製品の販売、同社製品の購買については、取引基本契約に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 商標使用契約に基づき、売上総額（株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く）の一定率を支払っております。

4. 展示会出展費は、一般的取引条件と同様に決定し支払っております。

②役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)小俣興産	神奈川県相模原市	10,000	損害保険代理店業務	(被所有)直接6.17%	兼任1名	損害保険代理店	損害保険料の徴収代行	11,210	前払費用	3,033

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 損害保険料の支払については、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3. (有)小俣興産は、当社代表取締役社長小俣邦正及びその近親者が、その議決権等の100%を所有しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,165.64円
1株当たり当期純利益	12.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.24円

(注) 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	102,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,100)
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,165
期中平均株式数(株)	6,459,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	10
(うち新株予約権(千株))	(10)

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

## 5. 生産・受注・販売の状況

### (1) 生産高

(単位：千円)

区分	当連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比 (%)
水晶デバイス装置	4,515,100	40.7
光学装置	2,566,766	23.2
電子部品装置	2,825,031	25.5
その他装置	92,091	0.8
部品販売	798,722	7.2
修理・その他	292,894	2.6
合計	11,090,605	100

- (注) 1. 当期より連結決算となっております。  
 2. 上記の金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注高

(単位：千円)

区分	当連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比 (%)
水晶デバイス装置	5,749,076	49.9
光学装置	2,970,756	25.8
電子部品装置	1,542,775	13.4
その他装置	156,800	1.4
部品販売	798,722	6.9
修理・その他	292,894	2.6
合計	11,511,025	100

- (注) 1. 当期より連結決算となっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注残

(単位：千円)

区分	当連結会計期間 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比 (%)
水晶デバイス装置	2,160,789	56.9%
光学装置	1,138,774	30.0%
電子部品装置	430,741	11.2%
その他装置	66,309	1.8%
部品販売	0	0
修理・その他	0	0
合計	3,796,613	100.0

- (注) 1. 当期より連結決算となっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売額

(単位：千円)

区分	当連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比 (%)
水晶デバイス装置	4,515,100	40.7
光学装置	2,566,766	23.2
電子部品装置	2,825,031	25.5
その他装置	92,091	0.8
部品販売	798,722	7.2
修理・その他	292,894	2.6
合計	11,090,605	100

- (注) 1. 当期より連結決算となっております。  
2. 上記の金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な輸出先

当連結会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比 (%)
中国	2,929,389	53.8
台湾	1,165,626	21.4
インドネシア	504,822	9.3
マレーシア	354,400	6.5
シンガポール	223,160	4.1
韓国	137,820	2.5
その他	129,267	2.4
合計	5,444,484 (49.1%)	100.0

- (注) 1. 当期より連結決算となっております。  
2. ( )内は総販売実績に対する輸出高の割合です。

(6) 主な販売先

当連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	割合 (%)
三生電子株式会社	1,143,916	10.3%
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	965,700	8.7%

- (注) 1. 当期より連結決算となっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。